

2015年6月1日
イオン株式会社

日本郵政グループの「高齢者向け生活サービス」に関する 共同検討について

日本郵政グループとイオン株式会社（以下、イオン）は、日本郵政グループがIBM及びAppleと共同開発を進めている「高齢者向け生活サービス」において、専用タブレットを活用した「買物支援サービス」の提供に関する共同検討を開始します。

日本郵政グループとイオンとは、2006年9月の包括提携契約の締結以来、「ゆうパック」を活用したネットスーパーの当日配送、ショッピングセンターへの郵便局の出店やゆうちょ銀行ATMの設置、ミニストップにおける郵便ポストの設置など、さまざまな取り組みを進めてきました。

また、日本郵政グループはくらしに役立つ「トータル生活サポート企業」を目指しており、高齢者の生活支援や地方創生の取り組みなどを展開しています。イオンは、経営理念として「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを標榜しており、これまで地方創生の取り組みとして、全国76自治体との包括連携協定の締結、決済額の一部を地域貢献に活用する電子マネー「ご当地WAON」の発行（累計発行枚数350万枚）、毎月15日の「じもの日」における地域産品販売などに取り組んできました。

このように、同じビジョンを共有する日本郵政グループとイオンにおいて、地方創生、生活支援の領域における協業可能性についても検討を進めてまいりましたが、その一つとして、今回の「買物支援サービス」の提供に関する共同検討を開始することを双方で合意しました。

日本郵政グループは専用タブレットを活用した「高齢者向け生活サービス」を2015年度下期から開始する予定であり、このサービスにおけるコンテンツとして、イオンの商品、店舗ネットワーク、ネットスーパー等のノウハウを活用した「買物支援サービス」の提供を目指してまいります。また地方創生の観点から、幅広い地域の事業者や生産者にもお声かけし、取り組みの輪を広げていきたいと考えています。

今後も、日本郵政グループ、イオンの持つスケール、ノウハウを活かし、地方創生などの取り組みに関する協業可能性について検討してまいります。